

〔書 評〕

Schweitzer/Baumeister 編著

『一般経営経済学』

—企業における経済活動の理論と政策—』

第11版、2015年1月

海 道 ノ ブ チ カ

I 序

2015年1月にベルリンの Erich Schmdit Verlag より Schweitzer/Baumeister: *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre – Theorie und Politik des Wirtschaftens in Unternehmen*, 11., völlig neu bearbeitete Auflage が出版された。この一般経営経済学の初版は、1983年にベア (Bea, F. X.)、ディヒテル (Dichtl, E.)、シュヴァイツァー (Schweitzer, M.) 編の3巻本として出版された。以来30年間に第10版まで版を重ねスタンダードな経営経済学のテキストとして高く評価されてきた。すでに1996年と1997年には中国語とロシア語とハンガリー語での全訳が出版されており、日本でも本書の第3版(1985年)を底本として、各章の抄訳と解説を付した3巻本が森山書店より出版されている。F. X. ベア、E. ディヒテル、M. シュヴァイツァー、小林哲夫、森 昭夫編著『一般経営経済学』第1巻基本問題(1998年)、第2巻管理(1999年)、第3巻給付経済(2000年)である(ベア他 [1998]、日本語版への序言)。

この度はシュヴァイツァーとバウマイスター (Baumeister, A.) の編集によって第11版が全面改訂版として出版された。第10版までの伝統を引き継ぎながらも旧版とは異なり編者のみではなく、執筆者も一新され、ある意味全

く新しい書物とみることもできる。この第11版では以下のような新たな視点が打ち出された (Schweitzer/Baumeister [2015], Vorwort)。

今まではポケットブック版として3巻に分けて出版されていたが、今回は版も大きくなり1000ページを超える1冊にまとめられ、内容的な統一が図られている。また新たに副題として企業における経済活動 (Wirtschaften) の理論と政策が付け加えられている。この Wirtschaften が、本書を貫く一つのキー概念となっている。内容に関しては、時代に合わせて革新的なテーマが設定されている。具体的には、企業倫理、コーポレートガバナンス、租税構造、法的構造、グローバリゼーション、サプライチェーン・マネジメント、国際会計、マーケティング、コントローリングといったテーマに関して最新の理論と内容が展開されている。本稿では第11版の概要と特徴を解明したうえで本書の方法論上の特質を明らかにしたい。

II 各章の構成と概要

まず本書の構成をみておきたい。第10版までとは異なり、章構成はかなり変更されており、全体が5章にまとめられている。第11版第1章「実在科学としての経営経済学」と第2章「経済活動の経済的構造と法的構造」は、第10版第1巻「基本問題」の内容に該当する。また第11版第3章「管理の基礎と用具」は、第10版第2巻「管理」の内容にほぼ該当するが、第2巻で「情報」の問題の一領域として扱われたコントローリングと計算制度(会計)の問題は、第11版では第5章「企業会計の基礎」として新たに一つの章が設けられ、経営経済学の重要な一分野として独立して扱われている。第11版第4章「企業過程の各局面における経済活動の基礎」は、第10版第3巻「給付過程」に対応している。ただし第3巻第7章で扱われた人事経済の問題は、第11版では第3章「管理の基礎と用具」のなかで「人事計画と人事管理の基礎」として議論されている。

第11版の目次は、以下の通りである。各章はいくつかのモジュール (Modul) から構成されている。ここでモジュールとは、経営経済学の体系

のなかで個別の科学目標のもとに一つにまとめられた言明体系 (Aussagen-system) のことである (Schweitzer/Baumeister [2015], S 34)。

第1章 実在科学としての経営経済学

モジュール1：経営経済学の基礎—合理性の側面と道徳性の側面を考慮して—

モジュール2：経営経済学の歴史と思想家 (Denker)

第2章 経済活動の経済的構造と法的構造

モジュール3：コーポレート・ガバナンスの基礎

モジュール4：租税構造—ドイツおよび国際的なコンテクストにおける課税—

モジュール5：私企業のドイツとEUにおける法的構造

モジュール6：経済活動のグローバル構造

第3章 管理の基礎と用具

モジュール7：企業管理の基礎

モジュール8：計画と統制の基礎

モジュール9：組織の理論的基礎と実際の形成

モジュール10：人事計画と人事管理の基礎

モジュール11：情報マネジメントの基礎

第4章 企業過程の各局面における経済活動の基礎

モジュール12：イノベーション経済の基礎

モジュール13：生産経済の基礎

モジュール14：マーケティングの基礎

モジュール15：投資計画と投資計算の基礎

モジュール16：資本調達 of 基礎

モジュール17：サプライチェーン・マネジメントの基礎

第5章 企業会計の基礎

モジュール18：国内会計基準の基礎

モジュール19：国際会計基準の基礎

モジュール20：原価計算の基礎

モジュール21：コントローリングのシステム

各章の概要についてみると、まず第1章モジュール1においては、経営経済学の基礎が提示され、基本問題が伝統的な合理性の側面 (Rationalitätsaspekt) と現代的な問題である道徳性の側面 (Moraritätsaspekt) より解明されている。合理性の側面に関しては、希少な財についての意思決定が問題となる。すなわち合理性、あるいは制約された合理性のもとでの経営の経済活動が、経営経済学の問題領域となる。またこのモジュール1前段においては経営と企業概念規定が明示され、経営経済学で議論されるさまざまな人間像が検討されている。またモジュール1後段においてはこの希少な財についての意思決定が、道徳性の側面より議論され、道徳的に正しい意思決定あるいは倫理的に基礎づけられた意思決定の問題が扱われる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 3, 27)。

さらに第1章モジュール2においては、経営経済学の歴史が、紀元前3000年～1600年、1600年～1900年、1900年～現代までの3期に分けて検討されている。第3期の代表的な学説としてはシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.)、ニックリッシュ (Nicklisch, H.)、リーガー (Rieger, W.)、グーテンベルク (Gutenberg, E.)、ケーファー (Käfer, K.)、コジオール (Kosiol, E.)、ウルリッヒ (Ulrich, H.)、ロイトルスベルガー (Loitlsberger, E.) が取り上げられている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 62 ff.)。

第2章では経済活動の経済的構造と法的構造が解明されている。特に経済活動が、法的に規定されているコーポレート・ガバナンスの問題、租税法と密接に関連する課税の問題、企業の法形態の問題が議論される。まずモジュール3においてはコーポレート・ガバナンスの基本問題が扱われる。経済活動は、一定の法的枠組みのもとで遂行されるので、概念規定に関してはコーポレート・ガバナンスを企業の管理 (Leitung) と監督 (Überwachung) のため

の法的な秩序枠組みと実際の秩序枠組みと規定している (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 96)。このような概念規定に基づいてコーポレート・ガバナンスの意義が明らかにされ、具体的にドイツの二元制システムにおけるコーポレート・ガバナンスが株主総会、取締役会、監査役会について分析されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 121 ff.)。またモジュール 4 においてはドイツの租税システムが詳細に論じられている。それに基づいて課税が企業の意思決定に及ぼす影響、特に法形態の選択に及ぼす影響が明らかにされている。また企業がグローバルに活動する場合の二重課税の問題が扱われている点も第11版の特徴である (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 143 ff.)。

さらにモジュール 5 においてはドイツと EU の私法に基づく企業の法形態が体系的に解明されている。ドイツでは企業形態の選択が、企業の重要な意思決定を意味しており、そのため各法形態のメリット、デメリットが詳細に検討されている。また EU 統合の深化に伴って EU 法に基づく EU レベルでの会社形態も発展しており、このような形態としてヨーロッパ有限会社 (Europa-GmbH) やヨーロッパ会社 (Societas Europaea, SE) やヨーロッパ協同組合 (Societas Cooperativa Europaea, SCE) が取り上げられている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 231 f., 238 f., 240 f.)。EU レベルのさまざまな企業形態について言及している点も第11版の新たな特徴である。またモジュール 6 の経済活動のグローバル構造では、まずグローバル化において文化的、法的、政治的、経済的要因が企業活動にどのような影響をもたらすかが明らかにされ、それに基づいて企業の国際化戦略とグローバルサプライチェーン・マネジメントと国際的な人的資源管理が議論されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 243)。

第 3 章では企業管理 (Unternehmensführung) の理論的基礎と企業管理の用具が議論されている。まずモジュール 7 において管理の概念規定と企業管理と人事管理のさまざまな理論的アプローチが検討されている。企業管理、人事管理 (リーダーシップ) の理論に関しては最近のアメリカの学説が積極的に取り入れられているが、そこにはドイツ経営経済学の理論枠組みの中に

新しい理論を位置づけるという姿勢が見られる。この第3章では、計画、組織、人事、情報テクノロジーの問題を重視し、これらを企業管理の用具として理論が展開されている。アメリカや日本の経営学においては「経営は組織である」という論調が主流であるが、本書はドイツ経営経済学の伝統的考察方法である「経営は組織を持つ」という考え方を継承しており、経営＝組織という考え方に基づくのではなく、組織はあくまで企業管理の用具として位置づけられている (Schweitzer/Baumeister [2015], S 295)。

モジュール8においては同様に管理の用具としての計画と統制の種類および局面が詳細に論じられている。まず計画過程においては目標が設定され、問題が確定され、代替案が探求され、結果が予測され、評価されて意思決定がおこなわれる。そして統制過程では実行が指示され、目標値と実際値の差異が求められ、その差異が分析され、適応と統制の方策が投入されることになる (Schweitzer/Baumeister [2015], S 329 ff.)。モジュール9においては組織の理論的基礎と実際の組織形成の問題が解明されている。そのさい組織の機能として調整機能と方向付けの機能とモチベーション機能が重視されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S 377 ff.)。またモジュール10においては人事計画と人事管理の問題が議論され、モジュール11においては情報マネジメントの基礎概念と情報システム (IS) およびそれを支える情報コミュニケーション技術 (IKT) が明らかにされている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 465)。

第4章では企業過程の各局面における経済活動の基礎としてイノベーションの問題、生産経済の問題、マーケティングの問題、投資計画と投資計算、財務、サプライチェーン・マネジメントの問題が議論されている。まずモジュール12においてはイノベーションマネジメントの中心的な問題として研究開発 (R & D) が取り上げられ、研究開発の計画と統制が詳細に論じられている。続いて戦略的レベル、戦術的レベル、業務的レベルでの研究開発について議論が展開されている。モジュール13においては生産経済の基礎が、生産要素と生産関数と原価理論の問題について議論され、また生産の組織形態、投入

産出関係について論じられている。生産理論に関しては基本的生産要素と処理的生産要素の問題を中心に、また生産関数に関してはA型生産関数とB型生産関数を中心に説明がおこなわれ、それに続いて原価理論に基づいて原価の経過が議論されている。モジュール14においてはマーケティングの基礎が概念規定、消費者行動、市場分析、マーケティング戦略、マーケティングミックスについて詳しく議論されている。

またモジュール15では資金の運用に当たる投資計画と投資計算の基礎が詳述されている。まず投資意思決定のメルクマールが明らかにされ投資意思決定が給付経済、財務経済、情報経済、人事経済に及ぼす影響が解明されている。さらにモジュール16においては資本調達の意味が詳述されている。まず資本調達の概念が規定されている。資本調達の方策 (Finanzierungsmaßnahmen) とは、投資のために財務的な手段を調達する活動のことであり、この投資によって出資者 (Kapitalgeber) と従業員 (Arbeitnehmer) の所得獲得目標が満たされることになる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 716)。このような概念規定に続き流動性の問題が議論され、資本調達の形態が他人資本調達と自己資本調達を中心に詳細に論じられている。

モジュール17は、第11版において新たに設けられた分野である。ここでは企業内外の調達の意思決定とロジスティクスの意思決定をプロセスとして考察するアプローチが展開されている。まず概念規定がおこなわれ、サプライチェーン・マネジメントへのアプローチが論じられている。それに続きサプライチェーン・マネジメントの調達政策上の用具やロジスティクス政策上の用具が明らかにされる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 769)。そのなかではかんばん方式 (Kanban-Logostik) やジャスト・イン・タイム (Just-in-Time-Logostik) についても言及されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 801, 802)

第5章では企業会計の問題が扱われている。日本では経営学と会計学は、それぞれ独立した学問分野として発展してきたが、ドイツ経営経済学においては会計学、計算制度の問題はその生成の当初より経営経済学の中心的な問

題領域の一つであり経営経済学の主要なテーマとして論じられてきた。ワイマール期の代表的な経営学者であるシュマーレンバッハの動的貸借対照表論、ニックリッシュの価値の流れと組織の問題、F. シュミットの実体資本維持論もすべて計算制度、会計学に基づいて議論が展開されている。本書もそのようなドイツの伝統的な経営経済学の方向性を継承し、企業会計を経営経済学の理論体系のなかに位置づけている。

モジュール18においては個別企業とコンツェルンのドイツ国内の会計基準が詳しく論じられ、モジュール19においては、個別企業とコンツェルンの国際会計基準の基礎が解明されている。特に国際会計基準であるIFRS (International Financial Reporting Standards) に関してはEU親企業のコンツェルン決算においてIFRSの適用が義務づけられている点を指摘している。またモジュール20においては原価計算の問題が扱われ、モジュール21においてはコントローリングの課題とコントローリングの用具およびコントローリングシステムについて詳細に議論が展開されている。

すでに述べたように第10版までにおいては会計の問題は、第2巻「管理」の第4章「情報」の第3節「計算制度」において扱われていたに過ぎないが、第11版においては企業のグローバル化に対応した国際会計基準の導入をはじめ企業会計の問題を経営経済学の重要な基本問題として重視している点に特徴がある。以上が各章の概要であるが、ここで各章を貫く基本的な方法論上の立場についてさらに詳しくみることにする。

III 方法論上の特徴

1. 経営経済学の経験領域

第1章のモジュール1は、マルセル・シュヴァイツァー (Marcell Schweitzer) とマークス・シュヴァイツァー (Marcus Schwitzer) 父子によって執筆されている。まず経営経済学に対する基本的な姿勢についてみると、本書は経営経済学を合理性の側面より基礎づけている点に特徴がある。そのさいゲーテンベルク学派と並び戦後の主要な学派であるコジオール学派に特徴

的な経営経済学方法論が踏襲されている。

コジオール学派においては、経営経済学の基本問題に対して独自の見解が展開されている。このような独自性は、まず経営経済学と国民経済学の関係にみられる。著者は、コジオール (Kosiol, E.) やシュミット (Schmidt, R.-B.) と同様に経営経済学と国民経済学を単数の科学である経済科学 (Wirtschaftswissenschaft) の部分領域であると見なしている (Kosiol [1973], S. 63 ff., Schmidt [1969], S. 13)。国民経済学がさまざまな領域での個々の経済活動の集積した結果を全体経済的に解明するのに対して経営経済学は、これら集積した経済活動の個々の要素としての経営の問題を扱い、これらの要素の経済的問題に取り組むことになる。したがって経済活動は、実際に存在し、活動している経営の中で実現されるので経済科学の部分領域である経営経済学と国民経済学は、ともに経営を科学的な考察の対象としているのである (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 4)。

では経営経済学は、どのような性格の科学であるのか。本書では経営経済学は、まず实在科学 (Realwissenschaft) として位置づけられている。伝統的な経験対象、認識対象説に基づいて人間の文化領域 (Kulturbereich) が、経営経済学の経験領域 (Erfahrungsbereich) として位置づけられている。この点は、マルセル・シュヴァイツァーの師であるコジオールの概念規定と同様である (Kosiol [1973], S. 63)。このように経営経済学の経験領域が、かなり広くとらえられているため、文化領域における経営での経済的な問題や経済的な行動のすべてが、考察の対象となる。したがってその経営が工業企業であるのか手工業、商業、銀行業、保険業であるのか、また家政、政府機関、劇場、大学、美術館、病院であるのかは問われないことになる。これらの経営が、経営経済学の経験領域の要素であり、研究の対象となる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 6)。このように経営の概念は、広義の概念であり、私企業には限定されていない。この点に本書の特徴の一つがある。著者は、選択原理や認識対象の問題を議論する前に、この経営 (Betriebe) と企業 (Unternehmen)、家政 (Haushalte) の概念規定の問題を詳細に検討している。

2. 経営と企業概念の規定

経営と企業概念は、経済性と収益性の概念と同じく経営経済学の基本的な概念であり、その概念規定により経営経済学の内容や体系が規定される。ドイツ経営経済学の文献には経営と企業概念についてさまざまな見解がみられる。経営に関しては経営に家政を含む見解と家政を経営より除く見解があるが、本書ではコジオールやコジオール学派の人々と同様に経営に家政を含む見解が主張されており、経営は企業と家政に対する上位概念として規定されている。

著者によれば経営とは、需要の充足を任務とする社会構成体 (Sozialgebilde) であり、独立して意思決定を行い、自己の責任において危険を負担する単位のことである。そのさい需要の充足の種類によって企業と家政が区別される。他人の需要の充足を行う経営が企業であり、自己の需要の充足を行う経営が家政である (Kosiol [1968], S. 24 ff.)。この経営は、経済的目標だけではなく、技術的目標や社会的目標やエコロジー的目標、さらに倫理的目标も追求することになる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 6)。

まず企業のメルクマールとして他人の需要の充足と独立した意思決定と自己の責任による危険負担の3つが規定されている。企業は、他人の需要を充足するために財を生産するが、そのさいこの生産には非物質的なサービスも含まれる。すなわち銀行や保険会社や運送会社や経営コンサルタントや市場調査会社の提供するサービスも含まれている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 7)。また企業は、一定の法的枠組みの中で他者から指示されることなく自由に意思決定することができる。同時に企業は、自己の意思決定や第三者の意思決定や環境の変化により市場の危険や資本の危険にさらされることになり、その危険を自分で負担しなければならない (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 8)。

このように企業概念を広くとらえているため、企業には営利原則に基づく私企業だけではなく公企業も含まれている。この企業に対して家政のメルクマールとしては、自己の需要の充足と独立した意思決定と自己の責任による

危険の負担があげられており、この家政には私的な家政と財団などの公的な家政が含まれている。では企業は具体的にどのように把握されているのであろうか。企業は独立した生産経営 (Produktionsbetrieb) として把握されており、給付を生産し、他人の需要を充足し、市場の危険を自分で負担する独立した経営を意味している。

また本書においては、企業を構成している人間についてもドイツやヨーロッパの経験をふまえて独自の視点より「経済パートナー (Wirtschaftspartner)」という人間像が提示されている。現代企業において人は、経済民主的にまた市場経済的に思考し行動しており、また共同決定の規定により情報入手権、協働権、共同決定権を認められている。したがって今まで命令通りに働いていた従業員は、自立した、また責任のある信頼できるパートナーへと成長してきたとみる。またこのような人間像のもとでは成果参加 (投資賃金や資本参加など) が、基本的なメルクマールとなるが、著者は利潤参加のみではなく損失参加の必要性も指摘している (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 18)。

3. 経営経済学の問題領域

著者によると経営経済学の問題領域は、この経験領域より抽象することによって得ることができ、それは経営経済学に固有の分析対象を意味している。そのさい選択原理 (同一性原理) が正確に定式化されればされるほど扱っている問題や理論的言明が経営経済学の問題領域に含まれるかどうかを明確に確定することができ、またしたがって隣接科学との境界設定を明らかにすることができる (Chmielewicz [1994] S. 22, 鈴木・坂野訳 [1984] 23ページ)。ではどのような選択原理により経験領域から問題領域が抽出されているのであろうか。著者は、選択原理として利潤極大化、生産要素の結合、財の希少性、希少な財についての意思決定という4つの基準を検討している (Schweitzer [1994] 50f.)。著者自身は、希少な財についての意思決定を選択原理として規定し、理論を展開している。そして希少な財についての意思決定という問題領域を経営活動と呼んでいる。

経営概念に私企業、公企業の他に私的家政や公的家政も含むため著者は、希少な財についての意思決定という選択原理を設定することによりあらゆる経営での経済的な意思決定を分析の対象に含めている。また意思決定のさいの主要目標としては、すべての希少な財をできる限り最適に割り当てることが設定されている。そのさいこの財は、副次的な目標である技術的、社会的、エコロジー的、倫理的な目標を満たすさいにも十分なものでなければならない (Schweitzer/Baumeister [2015] S. 20)。

4. 経済活動の目標

あらゆる経営での希少な財についての意思決定という問題領域を分析の対象としているため経済活動の目標は、主要目標である経済的目標 (利潤目標、価値創造の増大、売上高など) 以外にも副次的な目標として技術的目標 (生産性の向上など)、社会的目標 (労働時間の短縮など)、エコロジー的目標 (水質汚染、大気汚染の減少など)、倫理的目標 (コンプライアンス、会計情報の透明性、社会的責任の向上など) が主要目標と同様に重視されている。そして現実にはこれらの目標は、相互補完的な関係や競合的な関係にあり、一つの目標システムを形成している (Schweitzer/Baumeister [2015] S. 20 ff.)。どの目標が優先されるかは、そのときどきの問題に依存しており、私企業では当然経済的目標が優先される。また上述のように著者は経営概念を広く捉えているので例えば大学では、研究や教育の高い質という科学的な目標が優先されることになるし、有毒な素材を扱っている企業においては、エコロジー的目標が優先されることになる。またそれぞれの目標に関して極大基準を適用するのか満足基準を適用するのかが検討されることになる。

5. 経営経済学の道徳性の側面－企業倫理の基本問題－

すでに述べたように本書の新たな特徴は、企業倫理の問題を経営経済学の基本問題として重視している点にある。経営経済学の基本問題として提示された希少な財についての合理的意思決定という問題は、さらに倫理の側面よ

り基礎づけられている。企業倫理の問題に関して2つの基本的見解がある。まず第1は、そもそも経営経済学は、倫理的な原理に基づいているので企業倫理の問題について議論する必要はないという見解である (Albach [2005], S. 809 ff.)。ただこのような見解は、最近の経済倫理や企業倫理の文献においてはまったく言及されていない (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 28)。

第2は、経営経済学の理論として企業倫理を確立し、この企業倫理を経済的な意思決定の倫理的基礎づけとして理解する見解である。この見解には、CSR やビジネス・エシックスについての数多くの各国での文献やコーポレート・ガバナンスについての文献も含まれる (v. Werder [2004], S. 160 ff.)。またこの見解には、企業倫理についての記述的なコンセプトや規範的なコンセプトや分析的なコンセプト等さまざまなアプローチが見られる。

ここでは道徳 (Moral) と道徳性 (Moralität) と倫理 (Ethik) は、明確に区別されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 29)。道徳とは、歴史的に生成してきた規則や規範や価値のシステム (Kanon, Kodex) であり、人々によって共同で作られ、お互いに拘束力があると受け入れられているものである。また道徳性とは、「善良でありたい (Gutseinwollen)」という人間の基本的姿勢のことである。この倫理観 (Sittlichkeit) が、意思形成や活動の基本方針となる。

これに対して倫理は、道徳的な意思決定や行動についての科学 (Wissenschaft) である。道徳とは異なり、倫理は人間の意思決定や行動がどのような条件のもとで道徳的に正しいと理解されるのかについて形式的に解明を行う。したがって倫理は、道徳とは違い個々の意思決定について道徳的な判断は行わず、むしろ道徳的な意思決定の条件について上位のレベル (Metaebene) において分析を行う。つまり道徳的な意思決定が倫理の対象となる。道徳それ自体が倫理であるのではなく、倫理は道徳や道徳と道徳性の相互関係を扱う。この概念規定に基づけば企業倫理 (Unternehmensethik) とは、企業における希少な財についての道徳的に正しい意思決定を対象とする言明の体系であると定義することができる (Schweitzer/Baumeister

[2015], S. 30)。したがって倫理は、道徳や道徳と道徳性の相互関係についての科学として位置づけられており、倫理を規範論として展開するのではなく、道徳や道徳性を対象とする科学として扱っている点に特徴がある。

経済的な意思決定を倫理的に基礎づけるさいにシュミーレヴィッチ (Chmielewicz, K.) の研究構想に基づいて企業倫理の言明は、4つのレベルに区分して議論されている (Chmielewicz [1994], S. 8 ff., 鈴木・坂野訳 [1984] 6ページ以下)。すなわち企業倫理の言明が、それぞれの科学目標にしたがって記述的モジュールと理論的モジュールと実践的モジュールと規範的モジュールに区別されている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 34)。

特に理論的モジュールと実践的モジュールが重視されている。理論的モジュールにおいてはまず一般的な言明体系より企業倫理の理論を定式化し、説明モデルと予測モデルを導くことが求められている。そして次の段階で経済的な意思決定の倫理的な基礎づけに対するこの企業倫理の理論の意義が、評価される。

企業倫理の理論は、次のような問題を解明することを目的としている。①どのような倫理的価値が意思決定者の道徳的な行動に影響を与えているのか、②どのようにして倫理的価値が意思決定の質を変えることができるのか、③どのようにして倫理的価値が従業員の給付水準を上げることができるのか、④倫理的価値が目標システムやその達成にどのような影響を与えるのか、⑤倫理的価値が経営の平穩 (Betriebsfrieden) にどのように貢献しているのか、⑥倫理的価値が企業の経済性にどのような影響を与えるのかという問題である。このような言明の定式化と検証に成功するならば、企業倫理の理論は、経済的な意思決定の倫理的基礎づけにおいて説明の機能と予測の機能を持つことになる。そしてそれが、次の実践的なモジュールの理論的な基礎を形成することになる。

実践的モジュールにおいては、企業倫理の政策 (Politik der Unternehmensethik) による経済的な意思決定の基礎づけが問題となる。ここで企業倫理の政策とは、さまざまな意思決定目標や意思決定状況に対して最適な

価値規範となるような実践的な言明体系のことである。この実践的モジュールにおいては、理論的モジュールにおける原因—結果の関係が手段—目標の関係に転換されることになる。すなわち原因が手段となり結果が目標となる (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 40)。

さらに規範的モジュールにおいては、経済的な意思決定が価値判断コンセプトに基づいて基礎づけられる。著者は、实在科学である経営経済学を応用科学として把握しているのでこのモジュールでは倫理的規範（行動指針などの価値の実施指令）の科学理論的な分析を目指している (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 42)。倫理的規範を分析することにより実施指令を道徳的に判断するさいの検証可能な基準を得ることができる。そのさい現代的な倫理的規範として例えば大企業のコーポレート・ガバナンスに関する声明やコンプライアンスに関する声明をあげている (Schweitzer/Baumeister [2015], S. 43)。

このように第11版においては企業倫理の問題を批判的合理主義に基づいて基礎づけることが試みられている。経営経済学をあくまでも实在科学として展開しており、規範科学として構築しようとしているわけではない。この点に本書の一貫した特徴がある。

IV 結

以上、本書の概要と方法論上の特徴について論じたが、第1の特徴は、伝統的な方法論に現代的な視点を加えた点にみられる。すでに述べたように伝統的な経験対象、認識対象説に基づいて研究対象を限定し、この研究対象を伝統的な合理性の側面と最近の企業倫理に基づいて道徳性の側面より基礎づけている点に特徴がある。また経営の概念に関しては、すでに述べたように私的家政、公的家政、公企業をも含む広い概念規定をおこない、収益性（利潤極大化）ではなく、経済性（経済的な合理性）を中心に方法論を展開している。この点は、コジオール学派に共通する特徴であり、NPO、公益事業、行政機関、病院等も研究領域に含む広い枠組みは、経済活動が多様化してい

る現代において意義深い。またこのような概念規定の帰結として企業目標に関しても経済的目標に限らず社会的、倫理的、エコロジー的目標も重視されている。ただし本書で扱われる具体的な企業経営の問題は、主として私企業を中心に議論が展開されている。

第2の特徴は、経済活動の法的側面を重視している点である。経営経済学においてはすでに1970年代より企業体制論（Unternehmensverfassung）の領域でこの法的側面は、意思決定の制約要因や意思決定の前提条件として議論されてきたが、本書においてはコーポレート・ガバナンスや租税や企業の法形態の問題として重視されている。この方向性は、同じくコジオール学派に属すv.ヴェルダールの立場とも通じるものがある。

第3の特徴は、管理の用具として計画、組織、人事、情報テクノロジーの問題を重視している点である。すでに述べたようにアメリカや日本の経営学にみられる経営は組織である（経営＝組織）という論点とは異なり、本書はグーテンベルクの管理概念に代表されるような経営は組織を持つという伝統的な考え方を継承している。

第4の特徴は、イノベーション、マーケティング、サプライチェーン・マネジメント等新しい問題が経営経済学の中に位置づけられている点である。この点は、調達、生産、販売、財務、人事といった今までの職能論に基づく経営経済学の体系とはかなり異なり、新たな視点を提示している。また第5章において第11版より企業会計が、独立した章として取り上げられている点も本書の重要な特徴である。計算制度に基づいて企業の経済活動を把握する視点は、ドイツ経営経済学の伝統的な思考方法であり、日本の経営学にはみられないドイツ経営経済学の基盤である。

本書は、ドイツ経営経済学の伝統を踏まえながらもそこに現代的な新たな視点を全面的に取り入れており、一貫した理論体系の枠組みを構築している。現代のドイツでの経営学原理あるいは一般経営経済学の動向と体系を知ることのできる好著である。また本書では、学習者に対し設問と答え、詳細な文献リストなどの資料をウェブサイトから無料でダウンロードできるように便

宜が図られている (<http://ABWL.ESV.info>)。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

参考文献

- Albach, Horst [2005]: Betriebswirtschaftslehre ohne Unternehmensethik, in: *Zeitschrift für Betriebswirtschaft (ZfB)*, S. 809–831.
- Bea, Franz Xaver und Schweitzer, Marcell [2009]: *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1. Grundfragen, 10. überarbeitete und erweiterte Aufl., Stuttgart.
- Chmielewicz, Klaus [1994]: *Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft*, 3. unveränd. Aufl., Stuttgart. 鈴木英壽・坂野友昭訳 [1984]『経済科学方法論』、成文堂 (第2版の訳)。
- Kosio, Erich [1968]: *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden.
- Kosiol, E. [1973]: *Bausteine der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1, Berlin.
- Schmidt, Ralf-Bodo [1969]: *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd. 1. Grundlagen, Stuttgart. 吉田和夫監修、海道ノブチカ訳 [1974]『企業経済学』第1巻基礎編、千倉書房。
- Schweitzer, M. [1994]: Gegenstand der Industriebetriebslehre, in: Schweitzer, M. Hrsg.: *Industriebetriebslehre. Das Wirtschaften in Industrieunternehmen*, 2. Aufl., München.
- Schweitzer, M. und Baumeister, Alexander [2015]: *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre – Theorie und Politik des Wirtschaftens in Unternehmen*, 11., völlig neu bearbeitete Auflage, Berlin.
- Werder, Axel v. [2004]: Corporate Governance (Unternehmensverfassung), in: Schreyögg, G. und Werder, A. v. Hrsg.: *Handwörterbuch Unternehmensführung und Organisation*, 4. Aufl., Stuttgart.
- ベア、F. X.、E. デイヒテル、M. シュヴァイツァー、小林哲夫、森 昭夫編著 [1998]: 『一般経営経済学』第1巻基本問題、森山書店。